

# Hot Talk Now !? 温暖化

“ほ っ と く の !?” お ん だ ん か

<私たちはめざします>

- 1) 抜本的な国内政策で京都議定書の6%削減を!
- 2) 環境重視の社会経済システムを!
- 3) 市民・地域主導で温暖化防止の促進を!
- 4) 政策決定プロセスに市民の参加と情報公開を!
- 5) 南北の公平をめざし、南の人々と連携を!

== 政府・国会・NGO 関連 ==

## 目達計画評価・見直し関係のページをHPに作成

気候ネットワークは17日、京都議定書目標達成計画評価・見直し関係のページをホームページ上に作成した。政府審議会が出した「排出量及び取組の状況等に関する論点整理(案)」や、経団連環境自主行動計画について検討した資料などを掲載している。

## 社会資本整備分野、未だ定量評価行われず

11日、旧建設省の社会資本整備審議会第8回環境部会が開かれ、社会資本整備分野において取り組むべき温暖化対策について報告と議論が行われた。他の審議会では京都議定書目標達成計画の対策・施策の定量評価が行われているが、ここでは今回も進捗状況の数字は出されなかった。また新築住宅の省エネ基準達成率(2005年度に前年度の32%から30%に低下)について、国土交通省推計として06年度・38%、07年度・44%という数字が資料に記されているが推計の中身は不明である。次回は6月11日で、取りまとめ案の議論と建設分野の自主行動計画フォローアップを行う。(問合せ:国土交通省国土環境・調整課 TEL:03-5253-8269)

## HFC等、冷凍空調機器分野などの見通しを議論

21日、産業構造審議会化学・バイオ部会第16回地球温暖化防止対策小委員会が開かれた。前回に続き代替フロン等3ガス(HFC等)各分野の第1約束期間の見通しが示され、今回はガス製造分野・冷凍空調機器分野・電気絶縁ガス機器分野が取り上げられた。冷凍空調機器の冷媒のノンフロン化は、機器の種別によって見通しに差が見られる。次回は6月22日で、自主行動計画のフォローアップを行う。(問合せ:経済産業省オゾン層保護等推進室 TEL:03-3501-4724)

## 経産省、中小企業のCO2排出削減検討会を開始

15日、経済産業省の中小企業等CO2排出削減検討会の第1回会合が開かれた。多くの中小企業においては資金調達や技術制約の問題により排出削減が進んでいないため、自主行動計画の目標達成を目指す大企業からの資金・技術の提供を受けて中小企業が実施する削減プロジェクトの実証実

験を行うとともに、いわゆる「国産クレジット」の創出・流通に関しても併せて検討するとしている。鉄鋼メーカーの委員から「削減プロジェクトの実施がメインであり、クレジット創出は副次的なものだ」との意見が出された。冒頭に経産省から明言があった「キャップ&トレードでないクレジット取引」を、どのような整理で実施するのかは不明である。次回は6月上旬の予定。(問合せ:経済産業省環境経済室 TEL:03-3501-1679)

## GHG削減配慮の契約を義務付ける法律、成立

17日、国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律(環境配慮契約法案)が衆議院本会議で可決・成立した。国や独立行政法人等が契約をする際に、価格だけでなく温室効果ガス等の排出を考慮することを目的としている。6ヶ月以内に施行され、その後基本方針を定める。(問合せ:環境省環境経済課 TEL:03-5521-8351)

## 窓ガラスとサッシの断熱性表示原案、固まる

21日、総合資源エネルギー調査会省エネルギー基準部会住宅・建築物判断基準小委員会第2回建築材料断熱性能表示制度ワーキンググループが開かれた。議論された結果、窓以外の開口部は対象範囲に含まれず、断熱性能表示を行う主体は窓の製造・加工・輸入事業者とされ、ガラス・サッシ・窓で3種毎の表示、測定方法は日本工業規格に準拠、これまでの3等級表示から4等級へという考え方が確認された。次回は30日。(問合せ:経済産業省住宅産業窯業建材課 TEL:03-3501-9255)

## 風力設置、環境アセス必要だが残り時間少ない

10日、風力発電施設と自然環境保全に関する研究会第2回会合が開かれ、4人のメンバーが発表を行なった。日本自然保護協会の大野正人氏は、風力発電設置の立地選定プロセスを適正化し発電事業を環境影響評価法の対象とするよう提言した。またWWFジャパンの岡安直比氏は、「2010年に風力発電・300万kW(現状は約100万kW)を実現するには、海外事例では3倍増に最低3年を要したことから、今年が最後のチャンスであると強調した。次回は29日。(問合せ:環境省野生生物課 TEL:03-3581-3351 内線6465)

## 第三者評価委、目標の実質的な下方修正にクギ

日本経済団体連合会が自ら設けている環境自主行動計画第三者評価委員会は8日、2006年度のフォローアップに対する評価報告を取りまとめた(<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2007/037.html>)。経団連自身が設置した委員会

なので根本的な問題指摘はないが、排出量から排出原単位への目標変更が実質的な下方修正とならないよう注意が必要であるとか、電力排出係数の取り扱いについて早急に考え方を確認する必要があるなどの指摘を行っている。(問合せ: 日本経団連環境・技術本部 TEL: 03-5204-1751)

### 経済財政諮問会議、温暖化の議論を完全非公開

政府の経済財政諮問会議(議長・安倍首相)は15日の第13回会議で地球環境問題を議題に取り上げたが、「外交交渉への影響等にかんがみ、本議題の審議の内容及び配付資料をすべて非公表とする」とされたため、温暖化の将来枠組みや国際交渉を中心に議論したと見られるが中身は一切不明である。(問合せ: 内閣府政策統括官 TEL: 03-3581-1082)

### === 科学・技術関連 ===

#### 日本周辺の海水温度、世界平均より2倍強上昇

気象庁は15日、日本の周辺海域における100年あたりの海面水温上昇は0.7~1.6と世界の海洋全体の平均(+0.5/100年)の1.4~3.2倍の割合で上昇しているという調査結果を発表した。(問合せ: 気象庁海洋気象課 TEL: 03-3212-8341 内線5149)

#### NASA 観測、南極内陸部の積雪「解けていた」

米航空宇宙局(NASA)と科学者による研究チームは15日、温暖化によって2005年1月の時点で南極西部の積雪が広範囲にわたり解けていたとの観測結果を発表した。南極大陸内陸部の融雪が見つかったのはこれが初めて。過去30年に人工衛星から観測された融雪の中で最大の規模であり、融雪面積の合計はカリフォルニア州に匹敵する。解けた地域の中には、最高気温が5以上を記録した所や、解けにくいと考えられていた海拔2000mの高地も含まれている。(NASA 発表資料 [http://www.nasa.gov/home/hqnews/2007/may/HQ\\_07115\\_Antarctica\\_Snow\\_Melt.html](http://www.nasa.gov/home/hqnews/2007/may/HQ_07115_Antarctica_Snow_Melt.html))

#### 南大洋の炭素吸収力が減少、ほぼゼロに

日本など8カ国の国際研究チームは18日、米科学誌サイエンス(電子版)に南大洋(南極周辺の海)のCO2吸収力が平均して年間約800万トンずつ弱まり、最近ではほぼゼロに等しくなっていると発表した。原因は、温暖化により強まった風が地球規模で大気や海洋の循環を変化させ大気から海洋へのCO2吸収を妨げていることによるという。この研究は1981~2004年に世界の40ヶ所で精密に測定された大気中のCO2濃度を解析したもので、将来の大気中CO2濃度が予想を上回る可能性を示している。(毎日5/18)

### === 国際動向関連 ===

#### 気候変動枠組条約補助機関会合など終了

7~18日、気候変動枠組条約第26回補助機関会合(SB26)、先進国(附属書1国)の更なる約束に関する第3回特別作業部会(AWG3)、気候変動に対応するための長期的協力に関する第3回対話がドイツのボンで開かれた。今回の会合では、主にAWGにおいて2013年以降の枠組みについて議論され、交渉を展開するために解決すべき課題や合意を阻む要因が明確にされたものの、実質的な進展は見られなかった。次回4回目となるAWGと対話の会合は8月27~31日にウィーンで開催される予定。ウィーン会合は、年末開催予定のCOPMOP3に向けた確実な進展が求められる重要な会議となる。(UNFCCC 記者発表5/18)

#### 米大統領、乗物のGHG排出削減規制を指示

14日、ブッシュ米大統領は、最高裁による「環境保護局(EPA)が温室効果ガス(GHG)規制の責任がある」との判決を受け、乗物からのGHG排出量とガソリン消費量を削減する規定を2008年末までに策定するよう、EPAと運輸・農務・エネルギーの各省に指示した。しかし、削減義務が課せられるかどうかなど、規制の内容については明確でない。(ワシントンポスト5/15)

#### 40都市の首長サミット、G8首脳に積極議論促す

第2回世界大都市気候変動サミットが14~17日にニューヨークで開かれ、参加した首長らが共同声明を発表した。声明は、6月に開催されるG8サミットにおいてGHG濃度の安定化に向けた長期目標を誓約することや、今年末のCOPMOP3において、第1約束期間と2013年以降の枠組みの間にギャップが生じないようにすることなどを要請している。(http://www.c40cities.org/summit/2007/index.jsp)

#### 地球温暖化防止セミナー

##### IPCC 第4次報告書から~地球温暖化問題の最新情報

日時: 6月2日(土) 14:00~16:30(開場13:30)  
場所: 京都御苑開院宮邸跡レクチャーホール(京都市中京区)  
参加費: 500円 問合せ: 京都事務所(事前申し込み必要)

##### IPCC <第2作業部会> 第4次評価報告書から 「気候変動の影響と適応」

日時: 6月2日(土) 13:30~16:30  
場所: ドーンセンター5階 特別会議室(大阪市中央区)  
資料代: 一般1000円、会員・学生800円 TEL: 06-6910-6301  
問合せ: 地球環境と大気汚染を考える全国市民会議(CASA)



特定非営利活動法人  
気候ネットワーク

HP: <http://www.kikonet.org/>  
<京都事務所>  
〒604-8124  
京都市中京区高倉通四条上ル 高倉ビル305  
TEL: 075-254-1011 FAX: 075-254-1012  
E-Mail: [kyoto@kikonet.org](mailto:kyoto@kikonet.org)

<東京事務所>  
〒102-0083  
東京都千代田区麹町2-7-3 半蔵門ウッドフィールド2F  
TEL: 03-3263-9210 FAX: 03-3263-9463  
E-Mail: [tokyo@kikonet.org](mailto:tokyo@kikonet.org)